

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：生活保護担当

内線：3284

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S40	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業				一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費	
事業期間	令和3年度～	根拠法令	地方自治法第245条の4 社会福祉法第20条、21条				針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-2, 1-3, 1-5	
1 事業概要 ICTを活用し的確な保護の実施と事務効率化を図り、県民サービスの向上を図る。また、専門職の知識やノウハウを活用し、受給者ごとの課題に応じた専門的援助の充実を図り、自立支援を促進する。 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 9,362千円 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 9,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 業務に必要な法令、規定、マニュアル等のほか、過去の対応事例等知識・ノウハウを集積し、AI検索できるデータベースの構築により、正確・迅速・効率的な生活保護の実務をサポートする。 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 ケースワーカーと社会保険労務士、会計年度任用職員とが連携し、埋もれた年金受給権の発掘を通じた被保護者の自立支援等を図る。 (2) 事業計画 ア ICTを活用したケースワークサポート事業 令和7年度については、開発したシステムの運用及び保守を行う。 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 (ア) 令和7年度以降も引き続き、対象者の点検を実施(会計年度任用職員については別冊給与費に計上) (イ) 対象者(想定人数 令和7年度～9年度 計1,890人) 高齢者(1,420人)、障害者(470人) (ウ) 令和7年度点検予定数 630件 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 生活保護AIヘルプディスクシステムの稼働 イ 社労士による年金受給権の縦覧点検 700件、調査292件 【活動指標(アウトカム)】 ア ケースワーカーの調査対応時間の短縮、実務のサポート等による生活保護業務の適正化及び自立支援に係る資質の向上、ベテラン職員の知識・ノウハウがない場合でも法令に準拠した適正な生活保護業務の実施 イ 年金受給による収入増による自立促進及び保護費の削減							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	19,162	7,350						11,812	△1,838
前年額	21,000	8,250						12,750	

事業内訳書

事業名	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業		
単位事業名	ICTを活用したケースワークサポート事業	予算額	9,362千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,362	△638	
合計	9,362	△638	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,362	△638	システム保守委託料 9,362千円
合計	9,362	△638	

単位事業名	専門職の活用による自立支援促進事業	予算額	9,800千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	7,350	△900	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	2,450	△300	
合計	9,800	△1,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,800	△1,200	社会保険労務士への委託料 9,800千円
合計	9,800	△1,200	